

特別企画： 中国地方 『三菱自動車工業』の主要取引先実態調査

中国地方の主要取引先は 153 社、岡山県に集中 ～業種別、細分類で 87 業種、幅広い取引関係を確認～

はじめに

三菱自動車工業は、4 月 20 日に燃費試験データを意図的に改ざんして不正なデータを届出していたことを発表した。同社のリリースによると、自社ブランド 2 車種と日産自動車へ供給している 2 車種の計 4 車種で、2016 年 3 月末までに 62 万台余りを販売・供給してきたという。外部からの指摘を受けて社内調査して不正があったことを認め、同日に生産ならびに販売を停止することを決めた。

■三菱自動車工業を主要取引先とする県別企業数



三菱自動車工業は、中国地方では岡山県倉敷市に大規模な製造拠点、水島製作所（2015 年 3 月末時点の従業員 3927 名）を構え、問題となっている軽自動車の多くを生産してきた。不正の全容解明までは相当な時間がかかり、現時点で生産再開の時期は見通せない状況となっているため、地元経済へ与える影響も少なくないと考えられる。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（146 万社収録）の中から、中国地方に本店があり、三菱自動車工業(株)（TDB 企業コード：985794057）を主要得意先とする企業を抽出したところ、153 社が該当した。この 153 社を業種別、売上規模別、従業員数別、県別などに分類し、調査・分析した。なお、取引の有無、売上高、所在地、業種などは最新のものとしたが、変動している可能性がある。

調査結果（要旨）

1. 業種別、『製造業』が 75 社で 5 割近くに、細分類では 87 業種にもわたり、幅広い分野で取引を確認
2. 売上規模別、『10 億円～50 億円未満』が 41 社、構成比 26.8%で最多に
3. 従業員数別、『10 人～100 人未満』が 5 割を超えてトップに
4. 県別、製造拠点のある『岡山県』が 72.5%占める

1. 業種別、『製造業』がトップの75社、5割近くを占める

三菱自動車工業を主要得意先とする企業153社を業種別(中分類)にみると、『製造業』が153社中75社、構成比49.0%でトップとなり、5割近くを占めた。次いで、『卸売業』が35社(同22.9%)、『サービス業』が20社(同13.1%)、『建設業』『運輸・通信業』がそれぞれ9社(同5.9%)、『小売業』が3社(同2.0%)、『その他』が2社(同1.3%)で続いた。

業種別		
業種	社数	構成比
建設業	9	5.9%
製造業	75	49.0%
卸売業	35	22.9%
小売業	3	2.0%
運輸・通信業	9	5.9%
サービス業	20	13.1%
その他	2	1.3%
合 計	153	100.0%

業種別を細分類で分析(詳細は4ページ参照)すると、87業種にもわたり、同社の水島製作所の完成車製造工場を拠点として幅広い業種が取引に携わっていることがわかった。なお、細分類別の企業数でみると、『自動車操縦装置製造』が12社でトップとなった。次いで、『自動車部品製造』が11社、『金属プレス製品製造』が7社、『機械同部品製造修理』が5社で続き、いわゆる下請部品メーカーが上位を占めた。

2. 売上規模別、『10億円～50億円未満』が最多も、分散傾向に

売上規模別にみると、『10億円～50億円未満』が153社中41社、構成比26.8%でトップとなった。次いで、『1億円～5億円未満』が35社(同22.9%)、『100億円～500億円未満』が24社(同15.7%)、『50億円～100億円未満』が23社(同15.0%)、『5億円～10億円未満』が22社(同14.4%)となり、幅広いレンジで分散している。なお、『500億円～1000億円未満』が1社(同0.7%)、『1000億円以上』が2社(同1.3%)あった。

売上規模別		
売上規模	社数	構成比
1億円未満	5	3.3%
1億～5億円未満	35	22.9%
5億～10億円未満	22	14.4%
10億～50億円未満	41	26.8%
50億～100億円未満	23	15.0%
100億～500億円未満	24	15.7%
500億～1000億円未満	1	0.7%
1000億円以上	2	1.3%
合 計	153	100.0%

3. 従業員数別、『10人～100人未満』が5割超えてトップに

従業員数別にみると、『10人～100人未満』が153社中87社、構成比56.9%で過半数を占めてトップとなり、『100人～1000人未満』が48社(同31.4%)で続いた。『10人未満』の小規模な企業は13社(同8.5%)にとどまる一方で、『1000人以上』が5社(同3.3%)あった。

従業員数別		
従業員数	社数	構成比
10人未満	13	8.5%
10人～100人未満	87	56.9%
100人～1000人未満	48	31.4%
1000人以上	5	3.3%
合 計	153	100.0%

なお、153社全体の従業員数は3万3359人だった。

4. 県別、製造拠点のある『岡山県』が72.5%占める

三菱自動車工業を主要得意先とする企業の本店所在地を県別にみると、『岡山県』が153社中111社、構成比72.5%で圧倒的多数を占めた。次いで、『広島県』が41社（同26.8%）で続き、2県の合計152社では99.3%となった。そのほか、『鳥取県』が1社（同0.7%）、『山口県』『島根県』はなかった。

次に、市郡別に細かくみると、最も構成比の高い岡山県では、三菱自動車工業の大規模な製造拠点の位置する『倉敷市』が57社で最も多かった。次いで、『岡山市』が32社、『広島市』が22社、『総社市』が11社、『福山市』が10社で続いた。『広島市』を除き、三菱自動車工業水島製作所を囲むかたちで取引先が位置することがわかった。

県(市郡)別				
県別社数		構成比	市郡別社数	
岡山県	111	72.5%	倉敷市	57
			岡山市	32
			総社市	11
			井原市	4
			玉野市	2
			赤磐市	1
			笠岡市	1
			備前市	1
			浅口郡	1
			和気郡	1
広島県	41	26.8%	広島市	22
			福山市	10
			尾道市	2
			東広島市	2
			安芸郡	2
			呉市	1
			庄原市	1
			府中市	1
鳥取県	1	0.7%	倉吉市	1
山口県	0	0.0%	—	0
島根県	0	0.0%	—	0
合計	153	100.0%	—	153

まとめ

企業概要データベース「COSMOS2」（146万社収録）の中から、三菱自動車工業を主要得意先とする153社を抽出して分析した結果、業種別でみると、細分類では87業種にもわたり、建設業からサービス業まで幅広い分野で取引が行われていることがわかった。

本店所在地を地域別にみると、三菱自動車工業水島製作所が生産拠点を構える岡山県倉敷市を中心に岡山県が圧倒的多数を占めた。売上規模別でみると、『10億円～50億円未満』（41社）が最も多かったが、10億円以上の企業が6割近くを占め、地元を代表する企業も多く、その下請先も含めると取引企業の裾野は広い。また、従業員数でみると、153社の総従業員数は3万3359人を数え、非正規雇用者や下請け先の企業を含めると、悪影響を受ける企業や従業員の数はさらに膨らむことが考えられ、地域経済に与える影響は決して小さくないだろう。

発覚した不正の全容が解明され、生産・販売中止の措置が解除となるまでには相当の時間を要するとみられ、アベノミクスにより生産が上向いてきたことで設備投資を実施した取引先にとっても受注機会の損失は大きく、金融機関をはじめ地元財界、官公庁の柔軟なサポートが望まれる。

【参考】業種（細分類）

業種別	主業名	社数	業種別	主業名	社数
製造業	アルミダイカスト業	2	建設業	その他の管工事業	2
	コークス製造	1		一般管工事業	2
	ゴム製履物等製造	1		一般電気工事業	1
	ベアリング製造	1		機械器具設置工事業	1
	印刷業	1		鉄骨工事業	1
	看板・標識機製造	1		電気配線工事業	1
	機械工具製造	1		内装工事業	1
	機械同部品製造修理	5	建設業 合計		9
	金型・同部品等製造	3	小売業	ガソリンスタンド	1
	金属プレス製品製造	7		花・植木小売	1
	金属加工機械製造	1		料理品小売	1
	金属工作機械製造	4	小売業 合計		3
	金属製品塗装業	1	運輸・通信業	一般貨物自動車運送	3
	金属熱処理	1		運送代理店	1
	工業用ゴム製品製造	3		沿海貨物海運業	1
	工業用樹脂製品製造	1		港湾運送	1
	産業用ロボット製造	1		国内旅行業	1
	自動車操縦装置製造	12		梱包業	1
	自動車部分品製造	11		普通倉庫業	1
	樹脂板製品等加工	1	運輸・通信業 合計		9
	製缶板金業	1	サービス業	ごみ処分	1
	鋳鉄鋳物製造	3		ラジオ放送	1
	測量機械器具製造	1		一般機械修理	4
	他の金属線製品製造	1		映画・ビデオ制作	1
	他産業機械装置製造	1		環境計量証明	1
	他石油石炭製品製造	1		機械設計業	1
	鍛工品製造	1		警備業	1
	段ボール箱製造	1		建設・鉱山機械整備	1
	鋳造製造	1		産業廃棄物収集運搬	1
	鉄鋼切断・溶断業	1		産業廃棄物処分	1
	電気メッキ業	1		浄化槽清掃保守点検	1
	船用機関製造	1		他の建物サービス	1
	発電機電動機等製造	1		他の事業協同組合	1
	鋳螺類製造	1		他の非営利的団体	1
				普通洗濯業	1
				旅館・ホテル	1
				労働者派遣業	1
製造業 合計		75	サービス業 合計		20
卸売業	スポーツ用品卸	1	その他	ガス事業所	1
	その他の卸	1		電気事業所	1
	その他の化学製品卸	3	その他 合計		2
	その他の建築材料卸	1	総計		153
	機械工具卸	3			
	金属加工機械卸	1			
	靴卸	1			
	建設石材窯業製品卸	1			
	産業用電気機器卸	4			
	精密機械器具卸	2			
	石油卸	2			
	他の一般機械器具卸	4			
	鉄スクラップ卸	1			
	鉄鋼・同加工品卸	4			
	塗料卸	2			
	配管冷暖房装置等卸	1			
	文房具・事務用品卸	1			
卸売業 合計		35			

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL：082-247-5930(直通) FAX：082-249-1242